

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法を採用しています。  
 その他有価証券  
 時価のないもの…個別法による原価法を採用しています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。但し、平成元年4月1日に取得した建物(中小企業会館)については、定率法を用いています。なお、平成17年度以前に補助金により取得した固定資産については、「固定資産圧縮特別勘定」を設け、圧縮記帳処理をしています。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

##### ③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金…………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
 なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

傷病共済引当金…………… 共済事業における損失を補填するため、傷病共済事業要綱に基づき積み立てた異常危険準備金と同額を計上しています。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
預金	467,676,400	19,263,600		486,940,000
投資有価証券	19,263,600		19,263,600	0
土地	69,639,500			69,639,500
小 計	556,579,500	19,263,600	19,263,600	556,579,500
特定資産				
退職給付引当資産	527,732,631	46,737,342	86,057,377	488,412,596
支援事業拡充資産	391,971,947	211,513,481		603,485,428
設備リース事業基金資産	15,270,559,473	99,890,004	142,398,941	15,228,050,536
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	728,657,316	207,025,789		935,683,105
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000			20,000,000,000
受入保証金返済積立資産	9,894,009	2,009,589	4,664,877	7,238,721
預り保証金返済積立資産(会館)	30,884,955		8,259,435	22,625,520
預り敷金返済積立資産(会館)	42,468,378	1,687,542	6,207,156	37,948,764
建物補修等積立資産(会館)	1,383,313,225	84,392,453		1,467,705,678
火災共済引当資産	208,728,541		208,728,541	0
傷病共済引当資産	61,851,846	3,813,210		65,665,056
建物	55,492,662		2,365,573	53,127,089
建物付属設備	51,163,344	766,500	8,879,987	43,049,857
什器備品	29,103,312	2,985,360	9,101,868	22,986,804
ソフトウェア	42,293,287	3,384,990	16,186,194	29,492,083
リース資産	79,771,165	3,005,433	24,546,598	58,230,000
敷金	135,770,175			135,770,175
小 計	39,049,656,266	667,211,693	517,396,547	39,199,471,412
合 計	39,606,235,766	686,475,293	536,660,147	39,756,050,912

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対す る額)
基本財産				
預金	486,940,000	(420,940,000)	(66,000,000)	(0)
土地	69,639,500	(69,639,500)	(0)	(0)
小 計	556,579,500	(490,579,500)	(66,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	488,412,596	(0)	(0)	(488,412,596)
支援事業拡充資産	603,485,428	(0)	(603,485,428)	(0)
設備リース事業基金資産	15,228,050,536	(0)	(0)	(15,228,050,536)
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	935,683,105	(0)	(0)	(935,683,105)
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000	(0)	(0)	(20,000,000,000)
受入保証金返済積立資産	7,238,721	(0)	(0)	(7,238,721)
預り保証金返済積立資産(会館)	22,625,520	(0)	(0)	(22,625,520)
預り敷金返済積立資産(会館)	37,948,764	(0)	(0)	(37,948,764)
建物補修等積立資産(会館)	1,467,705,678	(0)	(1,467,705,678)	(0)
傷病共済引当資産	65,665,056	(0)	(0)	(65,665,056)
建物	53,127,089	(0)	(53,127,089)	(0)
建物付属設備	43,049,857	(4,600,165)	(38,449,692)	(0)
什器備品	22,986,804	(22,986,804)	(0)	(0)
ソフトウェア	29,492,083	(29,492,083)	(0)	(0)
リース資産	58,230,000	(0)	(0)	(58,230,000)
敷金	135,770,175	(135,770,175)	(0)	(0)
小 計	39,199,471,412	(192,849,227)	(2,162,767,887)	(36,843,854,298)
合 計	39,756,050,912	(683,428,727)	(2,228,767,887)	(36,843,854,298)

4 担保に供している資産

地域中小企業応援ファンド基金積立資産19,984,110,000(帳簿価額)円は、長期借入金20,000,000,000円の担保に供しています。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	278,130,663	△ 225,003,574	53,127,089
建物付属設備	318,921,183	△ 275,871,326	43,049,857
什器備品	51,207,757	△ 28,220,953	22,986,804
リース資産	98,186,406	△ 39,956,406	58,230,000
その他固定資産			
建物	28,413,427	△ 6,020,050	22,393,377
建物付属設備	6,089,489	△ 5,231,906	857,583
什器備品	80,066,775	△ 66,848,184	13,218,591
合 計	861,015,700	△ 647,152,399	213,863,301

(注) 上記の他に圧縮記帳処理した金額が建物付属設備で19,552,925円、車両運搬具で1,499,311円、什器備品で131,526,453円あります。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第296回利付国債(10年)	9,986,910,000	10,735,150,000	748,240,000
第1回地方公営企業等金融機構債券	9,997,200,000	10,834,640,000	837,440,000
合 計	19,984,110,000	21,569,790,000	1,585,680,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
総合支援事業	東京都	416,098	128,640,597	128,725,227	331,468	指定正味財産
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	東京都	640,628	192,879,193	192,879,193	640,628	指定正味財産
学生起業家育成支援事業	東京都	0	11,621,250	11,621,250	0	-
創業支援施設運営事業	東京都	128,209,467	264,571,777	264,571,777	128,209,467	指定正味財産
下請企業振興事業	東京都	0	83,605,011	83,605,011	0	-
中小企業データベース運営支援事業	東京都	7,131,807	95,477,269	97,414,765	5,194,311	指定正味財産
多摩の世界発信・進出企業発掘事業	東京都	24,883,589	17,766,530	26,298,046	16,352,073	指定正味財産
経営・技術活性化支援事業	東京都	239,947	35,783,527	35,873,507	149,967	指定正味財産
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	東京都	239,947	10,229,106	10,319,086	149,967	指定正味財産
基盤技術産業グループ支援事業	東京都	0	1,783,130	1,783,130	0	-
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	東京都	0	4,036,783	4,036,783	0	-
地域中小企業応援ファンド事業	東京都	239,947	19,836,055	19,926,035	149,967	指定正味財産
JISQ9100認証取得助成事業	東京都	0	62,610	62,610	0	-
Nadcap認証取得助成事業	東京都	0	0	0	0	-
PMA部品試作等助成事業	東京都	0	61,210	61,210	0	-
展示会等出展支援事業	東京都	0	145,288,763	145,288,763	0	-
小売商業後継者育成・開業支援事業	東京都	0	1,417,923	1,417,923	0	-
海外販路開拓支援事業	東京都	0	82,959,929	82,959,929	0	-
九都県市共同産産マッチング事業	東京都	0	3,114,070	3,114,070	0	-
広域産業交流・連携推進事業	東京都	0	20,635,478	20,635,478	0	-
都市機能活用型産業振興事業	東京都	0	8,100,586	8,100,586	0	-
産業人材育成事業	東京都	0	74,898,178	74,898,178	0	-
事業化チャレンジ道場事業	東京都	0	19,685,293	19,685,293	0	-
被災地コラボレーション商談会実施事業	東京都	0	85,679,221	85,679,221	0	-
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	東京都	0	13,580,514	13,580,514	0	-
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	東京都	0	29,508,972	29,508,972	0	-
企業福利厚生支援事業	東京都	1,767,621	53,225,197	53,580,214	1,412,604	指定正味財産
公社管理運営事業	東京都	22,681,082	1,110,401,033	1,108,624,326	24,457,789	指定正味財産
中小企業設備リース事業	東京都	24,920,281	38,983,630	48,102,925	15,800,986	指定正味財産
傷病共済事業	東京都	0	11,848,634	11,848,634	0	-
合計		211,370,414	2,565,681,469	2,584,202,656	192,849,227	

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	25,658,037
合 計	25,658,037

- 9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,744,275,014円	現金預金勘定	2,172,025,619円
預入期間が3か月を超える定期預金	一円	預入期間が3か月を超える定期預金	一円
現金及び現金同等物	1,744,275,014円	現金及び現金同等物	2,172,025,619円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が87,307,748円あります。	ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が3,005,433円あります。

- 10 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

創業支援施設運営事業における映像編集機器(什器備品)です。

中小企業データベース運営支援事業等におけるシンクライアント端末及びプリンター等(什器備品)です。

- 11 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	488,412,596
②退職給付引当金	488,412,596

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	46,737,342
②退職給付費用	46,737,342

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

- 12 他会計振替額

正味財産増減計算書内訳表における他会計振替額は火災共済事業終了に伴い残余財産を公益目的事業に活用するために振り替えたものです。

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

### 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5,040,841	4,852,139		5,040,841	4,852,139
退職給付引当金	527,732,631	46,737,342	86,057,377		488,412,596
火災共済引当金	208,728,541			208,728,541	0
傷病共済引当金	61,851,846	3,813,210			65,665,056

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による貸倒引当金の戻入です。

(注)火災共済引当金の「当期減少額(その他)」は、事業終了による火災共済引当金の戻入です。